

## 《 特 記 仕 様 書 》

### 1 共通仕様について

図面、設計書及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」・「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」（共に令和7年版）及び「建築物解体工事共通仕様書」（令和7年版）に基づくものとする。

### 2 施工について

各工程の施工日時については、発注者（本工事における当町関連各課担当者）と協議の上決定すると共に、継続的な騒音及び振動等を伴う施工時や資材搬入時には周辺環境に十分配慮し、近隣住民に迷惑をかけないように施工すること。

### 3 下請業者及び協力業者の選定について

上市町発注の公共事業であることに鑑み、下請業者及び協力業者の選定に当っては、可能な限り町内業者からも見積りを徴収し、決定すること。工事の品質の確保及び責任区分の明確化に鑑み、下請は2次下請までとすること。

### 4 総合図について

施工前に総合図を監督員に提出し、承認を受けること。

### 5 施工計画書及び施工図について

施工前に各工種の施工計画書及び施工図を監督員に提出し、承認を受けてから施工を開始すること。

### 6 第三者賠償責任保険について

- (1) 本工事を施工するに当たり、既設建物や地下埋設物等の事前調査を十分に行い、地盤沈下等により生じた工事区域隣接の地下構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に加入すること。
- (2) 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小に関わらず、監督員へ報告すること。

### 7 環境への配慮について

- (1) 本工事を施工するに当たり、環境への負荷を低減するよう、努めること。
- (2) 低騒音型の建設機械を使用すること。
- (3) 排出ガス対策型の建設機械を使用すること。

### 8 建設リサイクル製品の有効利用について

- (1) 本工事を施工するに当たり、極力、リサイクル製品を使用すること。
- (2) 砕石は再生切込砕石を使用すること。
- (3) 砂は再生砂を使用すること。
- (4) 型枠は、再生利用品、又は非熱帯材の使用、再利用、現場内転用を使用すること。
- (5) 工事用看板は、再生利用品、又は県内産間伐材の使用に努めること。

### 9 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」について

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出量を極力抑えるため、特定建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別し、再資源化を図ること。

### 10 建設副産物などの有効利用及び適正処理について

- (1) 建設発生土は、現場内利用、又は工事間流用に努めること。

- (2) 現場で発生する建設発生土以外の建設副産物などは、分別し、適正に処分すること。
- (3) 現場外に搬出する建設副産物などは、その処分方法を書類で報告すること。

## 11 CORINS登録について

請負金額が 500 万円以上の場合は、CORINS登録により工事カルテを財団法人 日本建設情報総合センターに提出し、竣工登録工事カルテ受領書の写しを提出すること。

## 12 提出書類等について

- (1) 工事の品質確保の観点から、施工管理中に自主検査を行い、完成時に以下の書類を提出のこと。

- ① 工事完成届、工事引渡書、請求書
- ② 工事写真帳(A 4 版：着工前、竣工後、各工程施工状況、段階確認等)
- ③ 各種保証書
- ④ 取扱説明書(原本一式、写し一式)
- ⑤ 各種検査結果報告書
- ⑥ 出荷証明書
- ⑦ 納品書
- ⑧ 設計数量・出来高対比表
- ⑨ 打合せ記録簿、工事日誌
- ⑩ 建設副産物及び建設廃棄物の産廃管理票(マニフェスト)の写し及び管理一覧表

※解体工事以外はマニフェストの提示及び管理一覧表の提出

- (2) 上市町建設工事標準請負契約約款及び公共建築工事標準仕様書、上市町建設請負工事検査規定並びに建設業法等の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 55 号)に基づき、所定期間中に以下の書類を提出のこと。

- ① 現場代理人・主任技術者等届
- ② 技術者資格写し
- ③ 施工体制台帳及び施工体系図の写し(下請負業者が県の指名停止期間中で無いこと)
- ④ 実施工程表
- ⑤ 施工計画書(施工体系図及び再生資源利用計画・促進計画書付き)
- ⑥ 建設業退職金共済制度等の掛金収納書(発注者用)写し
- ⑦ 建設副産物及び建設廃棄物処理の運搬・処分委託契約書の写し
- ⑧ 安全教育、安全ミーティング、新規入場者教育(全員分)、安全パトロールの資料・写真

- (3) 建設業法等の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 55 号)に基づき、以下について対応のこと。

- ① 施工体制台帳の作成・常備(下請負契約を締結する場合)
- ② 建設業退職金共済制度適用事業主工事の旨の現場掲示
- ③ 労災保険関係の項目の現場掲示
- ④ 建設業許可の旨の現場掲示
- ⑤ 施工体系図の現場掲示

## 13 代執行宣言及び残置物の撤去について

令和 7 年 11 月 27 日(水)午後 13 時 30 分から現地で略式代執行の宣言をするので、残置物の撤去を開始すること。